

- 第2回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う!
定例会での代表・一般質問 …… 3~5面
- 平成28年度
政務活動費・議長交際費 …… 6面
- 沖縄追悼式典に参加 …… 7面
- 政治倫理審査会委員の公募 …… 7面
- アンケート調査にご協力を …… 7面
- 委員会の活動状況 …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面

新宿区議会だより

No. 279

平成29年(2017年)7月25日発行

発行:新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス: <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



6月3~4日 パラスポーツフェスタ
(新宿コスミックセンター)



6月3日 東京2020オリンピック・パラリンピック
フラッグツアー(新宿コスミックセンター)



6月4日 神田川生き物実態調査(神田川高戸橋付近)

トップニュース

第2回定例会で可決した主な議案

区長提出議案17件と議員提出議案3件を可決

- 子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、ひとり親世帯等に対する1号認定に係る保育料の負担軽減措置を拡充する。
(適用日 平成29年4月1日)
- 新たに「中井駅北自転車等駐輪場」を設置し、「中井駅自転車等駐輪場」の名称を「中井駅南自転車等駐輪場」に変更する。
(施行日は公布日から4月を超えない範囲内で規則で定める)
- 平成29年度一般会計補正予算(第2号) **6億9,003万8千円**
 - ・保育士等キャリアアップ補助事業に要する経費 **2億489万円**
 - ・保育所への保育委託等に要する経費 **2億384万6千円**
 - ・障害者への自立支援給付等に要する経費 **6,975万3千円** など
- 平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号) **2億991万3千円**
 - ・保険給付に要する経費 **1億9,866万5千円**
 - ・地域支援事業に要する経費 **1,124万8千円**

関連記事2面

今定例会で議決した

意見書

(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。たたくか、議会事務局までご連絡ください。

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

これまで、ギャンブル等依存症による自己破産、家庭崩壊、犯罪などの深刻な問題があったにもかかわらず、政府はその実態を十分に把握して来ませんでした。

「ギャンブル等依存症対策の企画立案、規制と監視を一元的に行う独立組織の設置を検討する」、「ギャンブル等依存症対策の具体的な対策や実施方法を早急に検討する」、「ギャンブル等依存症対策の法制化を進める中で、アルコール依存症や薬物依存症の取り組みと合わせ、さらに依存症対策の深化を図る」ことを国会及び政府に求めました。

羽田空港飛行経路についての意見書

羽田空港の需要増大に対応し、国土交通省が計画している都心上空を通過する南風時の新飛行経路案に関しては、これまで国土交通省によるオープンハウス型住民説明会が開催され、また、説明会での意見等も踏まえ「羽田空港機能強化による環境影響等に配慮した方策」が策定されています。しかし、新宿区では上空を1,000m以下の高度で旅客機が飛行した実体験がなく、具体的な状態を想像できないため、区民の不安は未だ解消し切れていないのが現実です。

「国土交通省は、新宿区と十分協議する」、「新飛行ルート(案)について、騒音、落下物やその他の事故の可能性など、『羽田空港機能強化に係る環境影響等に配慮した方策』と新宿区民への影響について、分かりやすさに一層の工夫を凝らし、更なる丁寧な説明が尽くされる」ことを国会及び政府に求めました。

「新宿区議会議員政治倫理審査会」の

区民委員を募集します。

詳しくは7面をご覧ください

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公明=新宿区議会公明党
 共産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=民進党・無所属クラブ
 新宿会=新宿区民の会 社民=社民党新宿区議会議員団
 スタ新=スタートアップ新宿 未来会=新宿の明るい未来を創る会

○平成29年第2回定例会 (6月12日～6月21日)

議案名	概要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	未来会	議決結果
予算(2件)	平成29年度新宿区一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案(17件)	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他(5件)	北新宿特別養護老人ホーム空調換気設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	中井駅周辺整備工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害用備蓄物資の買入れについて	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	特別区道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	特別区道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案(3件)	推薦 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	意見書 ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	意見書 羽田空港飛行経路についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

『新宿区議会だより』
点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方はご連絡ください。
 TEL 5273-3534
 FAX 3209-9995
 ※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、決議・意見書の全文などもご覧いただくことができます。



▲ 会議録の検索



▲ インターネット中継(生中継・録画中継)

区政のこころを問う

新宿区国民保護計画について

民進党・無所属クラブ

代参質問



久保 広介

質問 北朝鮮による弾道ミサイル発射が相次ぎ、緊張した状況が続いている。東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、大規模テロの危険性も高くなると考えられる。区が住民の生命、身体、財産を守るための「新宿区国民保護計画」の実効性を高めるための要領やマニュアル策定の進捗状況とインターネットを利用されていない高齢者や障害者等への周知は。

区民防災組織に追加配備し、訓練の推進を。②本庁の職員も地域本部の参集訓練や各避難所の訓練に参加すべき。

答弁 ①火災危険度の高い地域や面積の広い地域の防災区民組織に対し追加配備を検討し、初期消火活動の実効性を高める消火栓を使用した訓練を促進する。②参集訓練については日常業務に支障のない方法を検討するとともに避難所防災訓練への参加も促進し、地域とのコミュニケーションを図り、避難所運営管理体制を充実・強化する。

質問 ①地域にある消火栓から放水できる「スタンドパイプ」を

地域防災力の向上について

①地域にある消火栓から放水できる「スタンドパイプ」を



スタンドパイプ訓練の充実を

認知症対策の推進を

新宿区民の会

代参質問



えのき 秀隆

質問 国の「認知症施策推進総合戦略」は、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣

れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指している。区は、ひとり暮らし・認知症高齢者等が気軽に交流し相談できる地域安心カフェ事業を実施している。今後の展開は。

答弁 区民や地域団体の自主的な取組みを支援・推進していく。

文化芸術振興基本条例に基づき施策の充実について

質問 中村善生誕130年の記念日に行う催しの周知を。

答弁 アトリエ記念館でのガーデンカフェ開催をHP等で周知。



高齢者にやさしい地域づくり

総合計画と財政について

自由民主党・無所属クラブ

代参質問



おぐら 利彦

質問 今や行政のみで全てをなし得ず、地域の力を必要とする時代にあるからこそ、区政の方向付けをする新たな総合計画を定め、将来を見据えて積極果敢に課題に対応していくことが必要。そのような計画づくりとなることに期待。①地域経済の課題と対策について、どのような認識のもと、総合計画策定の中でどう扱うのか。②次期総合計画における財政運営の指針は。

た新宿としてのブランド力向上による魅力の発信などの施策を計画に位置づけ、取り組んでいく。②区税等の増収対策や新たな税外収入の検討、民間活力を導入した公共サービスのあり方の見直しなど、区民視点で不断の行財政改革に取り組み、持続可能な財政基盤を確立し、今後の区政運営を支えていく。

いわゆる「民泊」について

質問 ①苦情件数が急増している「違法民泊」は、区民の生活環境に大きな影響を及ぼしている。住宅宿泊事業法による住宅宿泊事業には、これまでの住環境などが引き続き保証されるべき当然の制約要因が課せられ、

その範囲内で宿泊の提供が認められるものと捉えているが、区長の見解は。②(ア)「新宿ルール」として国に提案・要請してきた内容で、住宅宿泊事業法に反映されたものは、(イ)反映されなかったものの今後の取り扱い。③都市型民泊に必要なルールの条例制定は。④住宅宿泊事業法の施行により、新たに発生する事務と今後の対応は。

答弁 ①既存住宅の活用が前提であり、近隣住民の従前からの生活環境を守り、安全・安心を確保していくことが必要。近隣住民の方々に迷惑をかけないことは、当然の制約要因となるものと考えられる。②(ア)届出事務等を処理する権限が法に規定された。標識設置や利用者名簿の備え付けなど多くの内容が反映された。(イ)反映されなかった近隣住民への事前説明に関する内容等については「新宿区民泊問題対応検討会議」で意見を伺いながらルール化を検討していく。③区民の安全で平穏な生活環境を守るための適正なルールを定め、観光旅客の宿泊需要にも対応し、区の発展に寄与することを目的とした条例制定を考えている。④届出受理や報告徴収及び立入検査等の事務が生じる。他の自治体も参考にしながら、体制の強化などを検討していく。

英語やICT教育などの教育環境整備について

質問 グローバル化の進む今日にあつては、英語教育の充実に向けた教員の資質向上が重要。①文部科学省では、教員養成課

程を持つ大学に対して英語指導力を高める取り組みを行うよう促す方針であり、すでに教職にある教員との指導力の差異が心配されるが、教育委員会での取り組みは。②新宿区の中学3年生の英語力の状況は。③全国学力テストでの英語の新テスト導入など政府が英語教育の強化に取り組み中、外部試験の導入など、区での工夫や取組みは。④区におけるソフト面、ハード面から見たプログラミング教育の現状と課題は。⑤「今日の先の見えない時代を生き抜いていく子どもを育てる」という点について、教育委員会の考えは。



英語教育や ICT 教育

答弁 ①ALTを講師とした研修などを計画的に実施している。英語科の退職教員を英語教育アドバイザーとして派遣し授業への指導・助言を行うなど、教員の英語指導力の計画的な向上を図っていく。②平成28年度新宿区学力定着度調査では「聞く・話す・読む・書く」の4技能すべてにおいて、全国平均を上回る結果となっている。③区内全中学校が自校を会場として英検を実施するなど、生徒の積極的な受験を支援。大学入試への外部試験等導入も見据え、生徒がより積極的に外部試験を受験す

※【ALT】(Assistant Language Teacher) 日本の学校で外国語授業を補助する助手

るための支援の充実を検討していく。④全小・中・特別支援学校にタブレットパソコンを整備、様々なソフトウェアについて情報収集し、より効果的な教材の研究を進めている。プログラミング教育を行う教員の指導力や指導方法が課題。⑤将来の

多様な情報提供が可能な バリアフリーマップの作成を

新宿区議会六公明党

代表質問



有馬としろう

質問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成と併せ、障害をお持ちの方や高齢の方、子供連れの方々など一人ひとりの状況に沿った案内

ができる、バリアフリーに配慮したアクセスマップの作成が必要。区は既にバリアフリーマップを作成し公開しているが、新国立競技場等への安全なルート

をスマートフォン等でも検索できるアプリケーションの開発を

してはどうか。加えて、オストメイト対応トイレがある施設の

検索も可能にすれば、より利用できる方の幅が広がるのでは。

答弁 東京2020大会では区に世界各国から様々な方たちが訪れる。スマートフォンを活用による

情報提供は有効な手段と考えている。障害に配慮したルートを案内できれば新たな画期的な

情報手段となりえるので、情報提供の仕方について検討してい

ICT等を活用した健康増進事業

質問 健康無関心層を含む区民

予測が難しい社会を生き抜くために必要な資質・能力を育むことは、大変重要。「主体的・対話的で深い学び」を実現する様々な取り組みを着実に推進し、未来の創り手となるために必要な資質・能力の育成に努めていく。

の方が健康づくりに取り組むきっかけとなる多様なインセンティブの提供は重要。例えば、ICT等を活用した健康ポイント事業は他自治体でも効果を上げて

いる。是非区でも導入を。区の状態に合わせ、ICT等の活用を含めた効果的な実施について、具体的な検討を進める。

区立住宅の計画的な改善

質問 住宅マスタープランでは「区立住宅のストックの有効活用とセーフティネット機能の向上」が掲げられている。区営住宅の中には浴槽・給湯設備を居住者負担で設置・維持しなければならぬ住戸もある一方で、

空き住戸が発生した際には順次浴槽・給湯設備を区の負担で設置している。区営住宅を良質な住宅ストックとして整備するため、入居前から前倒しして浴槽・給湯設備を設置してはどうか。

答弁 区営住宅等に浴槽・給湯設備が設置されていることは大切。今後は、現入居者の浴槽・給湯設備の設置について、その負担のあり方を検討していく。

就学援助の拡充

質問 これまで国の補助金交付対象には小学校入学前の保護者が含まれなかったため、小学校入学時に必要な学用品の費用は入学後の支給であった。国は今

年度から、経済的理由により就学が困難な要保護児童生徒に限り、新入学児童生徒学用品費の単価増や支給対象者を就学予定者の保護者にまで拡大した。しかし、

準要保護児童生徒は対象外であり、区として判断していくこととなる。特に準要保護児童生徒を対象とする新入学児童生徒学用品費を入学前に支給す

るための予算措置等の準備を確実に進める必要がある。全ての子どもが家庭環境に関わらず安心して学べるよう、本年度実施に向け国の要綱改正の趣旨も踏まえた準備を進める。

**特定住宅空き室の一部を
高齢者等の居住支援に**

質問 ①賃貸住宅への入居が経済的に困難な高齢者や障害者等の要配慮者への支援の充実が必要。特定住宅の一部を低廉な家賃で提供してはどうか。②区営住宅の空き室の浴槽・給湯設備は区が設置しているが、

設置した現入居者は、その後の改修・交換も自費で行わなければならない。区が負担すべき。

答弁 ①高齢者等の要配慮者には、区営住宅に一定の枠を設けて提供するほか、住み替え居住継続支援等で居住の安定確保に取り組んでいる。特定住宅は、中堅所得者層の子育てファミリー世帯支援が目

的であることから、要配慮者等への提供等は考えていない。②区営住宅の現入居者が浴槽・給湯設備費用を負担していることは、入居者同士の不公平感につながるから、今後負担のあり方を検討する。

区内事業者への支援策について

質問 「新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査」では、事業者が自社の商品・製品・サービスの品質が高いと認識

している一方で、広告・宣伝・情報発信力や後継者の確保に関する課題を抱えていることが明らかになった。①NPOとの

協働事業である区商店会連合会公式HP「新宿ルーペ」の運営は、事業期間終了後も区の事業として実施を。②事業承継を希望する事業者と起業意欲

を持つ経営者への支援策として、高田馬場創業支援センターに後継者バンクを設置する検討や東京都事業引継ぎ支援センターとの連携を強化すべき。

答弁 ①「新宿ルーペ」は、協働事業終了後も引き続き商店街サポーターの活動などを通じて支援し、商店会の魅力・情報発信に努める。②後継者バンクをつくることは考えていないが、商店会情報誌「新宿商人」に事業承継の事例を掲載するなど、区の支援に加え、東京都事業引継ぎ支援センターとの連携を強めて適切につながるなど、中小企業の事業継続を支援していく。



就学援助の充実を！

日本共産党新宿区議会議員団

代表質問



雨宮 武彦

質問 「新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査」では、事業者が自社の商品・製品・サービスの品質が高いと認識

している一方で、広告・宣伝・情報発信力や後継者の確保に関する課題を抱えていることが明らかになった。①NPOとの

協働事業である区商店会連合会公式HP「新宿ルーペ」の運営は、事業期間終了後も区の事業として実施を。②事業承継を希望する事業者と起業意欲

を持つ経営者への支援策として、高田馬場創業支援センターに後継者バンクを設置する検討や東京都事業引継ぎ支援センターとの連携を強化すべき。

答弁 ①「新宿ルーペ」は、協働事業終了後も引き続き商店街サポーターの活動などを通じて支援し、商店会の魅力・情報発信に努める。②後継者バンクをつくることは考えていないが、商店会情報誌「新宿商人」に事業承継の事例を掲載するなど、区の支援に加え、東京都事業引継ぎ支援センターとの連携を強めて適切につながるなど、中小企業の事業継続を支援していく。

教員の多忙解消と中学校の部活動への支援について

質問 ①教員の多忙な状況が社会問題となっている。ICカードやタイムレコーダーを導入して教員の勤務時間を把握し、長時間労働の改善を。②23区では、新宿以外のすべての区が独立した予算で中学校の部活動の外部指導員・コーチを確

保している。他区の事例を参考に、専門性の高いスポーツクラブや企業に練習指導を委託する検討等、直ちに実施できる改善を行うべき。

答弁 ①学校と協議しICカード等の必要性を検討していくが、現時点では、各校に勤務時間管理表等を活用した教員の勤務時間の管理に努める。②

が、現時点では、各校に勤務時間管理表等を活用した教員の勤務時間の管理に努める。②



中学校の部活動への支援を

「新宿区民泊条例」を制定し、 区民の生活環境を守ろう

社民党新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 「住宅宿泊事業法」が成立したが、多くの住民が「民泊」に対しゴミ出しや騒音などの不安と問題を言っている。

①これを受け区条例の整備をすべき。②民泊目的の投資型マンションの建設が進んでい

るが対策は。③契約書や管理



条例を制定し生活環境を守ろう

規約へ民泊の禁止や制限を明記する指導や援助を。④区の都市型民泊のルール作りの理念について。

答弁 ①新宿区民泊問題対応検討会議で検討し、条例案を作成

オープンデータとIoTで街の課題を解決

スタートアップ新宿

代表質問



伊藤 陽平

質問 オープンデータとIoTを活用して駐輪場対策を行っていくことや、ノウハウがある民間企業との連携も有効ではないか。

答弁 区立駐輪場情報はオープンデータとして利用されている。IoTの活用や企業との連携は利便向上につながるため研究する。

声が届きにくい若者が

区政参加できるように

質問 他自治体の若者会議では高校生も参加している。主催者

バリアフリー観光の推進を

新宿の明るい未来を創る会

代表質問



鈴木ひろみ

質問 高齢者や障害者、妊産婦、乳幼児連れ、外国人などの人々が、気兼ねなく快適に旅行を楽しんでいただくユニバーサルツーリングの考え方は、観光政策の展開にあたり、とても重要。バリアフリーの環境整備は区民生活の質の向上にも寄与す



しんじゅく若者会議に高校生も参加対象に



バリアフリー観光の推進を

る。バリアフリー観光の推進に

成する。②省令等を確認し適切に対応する。③事業者やマンション管理組合などに周知する。④区民の安全で平穏な生活環境を守るため、新宿にふさわしいルールを作っていく。



民無ク 三雲 崇正

公文書管理条例の制定について

質問 国の森友・加計問題では公文書の作成管理が問題化した。区政の透明性向上のため、事務効率を主目的とし、民主的コン

は、情報の積極的かつ、きめ細かな提供が必要と考えるが。

答弁 区ではバリアフリーマップを作成し、ホームページで情報提供している。東京2020オリ

一般質問

ピック・パラリンピックの開催も視野に入れ、スマートフォンを活用し、地図情報として検索できるようにした新たなバリアフリーマップを検討していく。



新宿会 ふじ川 たかし

ダイバーシティの区独自事業

質問 昨年12月に策定した「都民ファーストでつくる『新しい東京』」2020年に向けた実行プラン」では3つのシティの実現を

条例で民泊を行う区域を定め、期間を制限できるとしている。区民の安全・安心確保のため、



共産 佐藤 佳一

民泊について

質問 ①民泊新法は、自治体が条例で民泊を行う区域を定め、期間を制限できるとしている。区民の安全・安心確保のため、

条例の制定を。②マンションでの民泊トラブルへの対策は。

答弁 ①新宿区民泊問題対応検討会議の検討を踏まえ、条例案を作成する。②マンションの管理規約等に「民泊実施の可否」について明記するよう、関係団体に周知・助言している。



新宿会 のづ ケン

区の契約事務について

質問 民間企業では、物品購入に関し安価なものを追求し区も同様に経済効率の良い物品購入のあり方が求められる。パソコ

ン・コピー機のOA機器や庁用車のガソリンについて、入札価格より安価に入手できる方法や給油に際し各部署との情報共有を。

答弁 入札はコストダウンを図る最良の方法と考える。今後も効率的な物品購入や職員間で安価な給油所の情報交換に努める。



自無ク 桑原 羊平

区民と区政を結ぶネットワーク化による、協働のまちづくり

質問 地域住民や民間企業が役割を分担し地域課題を解決していく取り組みとして、オープン



公明 三沢 ひで子

小学校の通学路の安全対策を

質問 ①日々変化する交通環境に対応するため、5年おきに行う通学路の交通安全総点検の回数を増やすべき。②児童の交通

安全意識向上のための取組みは。

答弁 ①毎年各校に希望の有無を確認し実施し、警察等と通学路の環境改善を推進する。②様々な機会に安全教育を行い、危険を予測し回避する能力を育成している。小学校と保護者が連携した安全指導の取組みも支援。



共産 田中 のりひで

空き家対策について

質問 空き家は、所有者や関係者が事前に対策を講ずることで、管理不全状態の防止や有効な利活用につながる。建築・法律等

安全意識向上のための取組みは。①毎年各校に希望の有無を確認し実施し、警察等と通学路の環境改善を推進する。②様々な機会に安全教育を行い、危険を予測し回避する能力を育成している。小学校と保護者が連携した安全指導の取組みも支援。

の専門家による相談会や空き家を貸したい人・借りたい人とのマッチング等、具体的な対策を。

答弁 相談体制や専門家団体との連携などについて、有識者会議で意見を聞くとともに、区民が利用しやすい相談会を検討し、空き家等対策計画に盛り込む。

務。管理組合等と連携した自主防災体制の構築、消防署との防火訓練等の指導強化が重要では。

答弁 今年度、管理組合等と自助・共助のガイドラインを策定する。マンション防災マニュアルを配り自主防災組織化を促し、消防と連携して訓練充実を図る。

響している。3歳以降も継続して保育が受けられるよう、保育連携施設の設置に協力と支援を。

答弁 ①国の「子育て安心プラン」で人材確保拡充が見込まれており、事業者への支援を検討していく。②国の考えを踏まえ、早期に環境整備をしていく。

質問 ①家庭的保育補助者の確保への支援検討を。②3歳以降の連携施設未設定が不安を与え、家庭的保育事業の定員割れに影響

データの活用が注目されているが、区における今後は。

答弁 利用者ニーズに応じ公開データを順次増やし、官・民・学がそれぞれの役割分担のもと、一体となってオープンデータを活用した地域課題の解決に繋げていける仕組みを検討する。

質問 共同住宅では震災時に在宅で避難生活する可能性が高い。災害に強い、逃げないで済むマンション防災体制の具現化が急

目指し、その一つ「ダイバーシティ」は、誰に対しても温かく優しい東京をつくらんと定義している。区の女性向けのライフステーションに応じた支援の取り組みは。

答弁 子育てやワークライフバランスの推進による女性の活躍など様々な支援を行っている。

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 新宿会=新宿区民の会

公 明=新宿区議会公明党 社 民=社民党新宿区議会議員団

共 産=日本共産党新宿区議会議員団 スタ新=スタートアップ新宿

民無ク=民進党・無所属クラブ 未来会=新宿の明るい未来を創る会

平成28年度 政務活動費の各会派収支報告

[平成28年4月～平成29年3月]

単位(円)

会派名	会派人数	収入	支出									支出合計
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料費	人件費	事務費	
自由民主党・無所属クラブ	※10人	18,600,000	1,002,915	111,740	6,577,084	466,930	1,460	0	1,011,304	4,020,000	2,729,477	15,920,910
新宿区議会公明党	9人	16,200,000	527,620	426,540	5,512,854	0	0	2,527	775,055	0	1,622,759	8,867,355
日本共産党新宿区議会議員団	8人	14,400,000	521,516	2,800	7,097,412	2,807,634	0	0	512,830	19,922	2,267,718	13,229,832
※民進党・無所属クラブ	5人	9,000,000	110,238	16,000	4,687,262	3,280	0	6,166	16,451	2,255,000	1,589,892	8,684,289
新宿区民の会	3人	5,400,000	87,566	475,125	5,081,697	0	0	3,000	4,356	9,000	114,336	5,775,080
社民党新宿区議会議員団	1人	1,800,000	75,020	61,400	621,357	0	0	0	56,498	0	716,385	1,530,660
スタートアップ新宿	1人	1,800,000	865,300	189,580	0	0	0	0	55,704	0	0	1,110,584
合計		67,200,000	3,190,175	1,283,185	29,577,666	3,277,844	1,460	11,693	2,432,198	6,303,922	9,040,567	55,118,710

○収入…区が会派に対して交付した金額。月額15万円に会派の人数を乗じた金額です。

○年度末に生じた残額(収入-支出合計)は、区へ返還されます。なお、支出合計が収入を上回った場合でも、政務活動費は追加交付されません。

※「自由民主党・無所属クラブ」の会派人数は、平成28年4月～7月は11人、平成28年8月～平成29年3月は10人です。

※「民進党・無所属クラブ」は、平成28年4月13日付で「民主党・無所属クラブ」から名称変更しました。

政務活動費とは

地方自治法に基づき「新宿区政務活動費の交付に関する条例」を制定し、議員(会派)の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、区が会派に交付しています。

政務活動費は、次の用途に用いることはできません。

- 1 政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出
- 2 日当(1日あたりの決まった手当)としての支出
- 3 寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出
- 4 交際費に要する経費への支出(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

政務活動費支出項目の説明

調査研究費

会派が行う新宿区の事務及び地方行政に関する調査研究及び調査委託に要する経費

【調査委託費、調査報告書等作成費、交通費、宿泊費等】

研修費

会派が行う研修会、講演会等に要する経費及び他の団体が開催する研修会、講演会等への参加に要する経費

【会場費、機材借り上げ費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】

広報費

会派が行う活動及び区政に関する政策等の広報活動に要する経費

【広報紙・報告書等印刷費、送料、交通費等】

広聴費

会派が行う区民からの区政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取並びに区民相談等の活動に要する経費

【資料印刷費・会議費・茶菓子代・文書通信費・交通費等】

要請・陳情活動費

会派が行う要請及び陳情に係る活動に要する経費

【資料印刷費・文書通信費・交通費等】

会議費

会派が行う各種会議に要する経費及び他の団体が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費

【会場費、会場設営費、講師謝金、資料印刷費、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】

資料費

会派が行う活動に必要な資料の作成及び図書、資料等の購入に要する経費

【印刷・製本費、原稿料、書籍購入費、新聞雑誌購読料等】

人件費

会派が行う活動を補助する職員の雇用に要する経費

【給料、手当、社会保険料、賃金等】

事務費

会派が行う活動に係る事務遂行に要する経費

【事務用品・備品購入費、リース料、通信費、事務所費等】

平成28年度 議長交際費の支出状況

[平成28年4月～平成29年3月]

単位(円)

支出先	会費		見舞い		弔慰		接遇		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町会	5	45,000	0	0	0	0	0	0	5	45,000
地域団体	4	26,000	0	0	0	0	0	0	4	26,000
商店会	2	20,000	0	0	0	0	0	0	2	20,000
各種関係団体	46	381,000	0	0	1	5,000	0	0	47	386,000
その他	0	0	0	0	1	10,000	0	0	1	10,000
合計	57	472,000	0	0	2	15,000	0	0	59	487,000

○議長交際費とは

円滑な議会運営を図るため、議長が議会を代表して各種行事や接遇・儀礼など対外的な活動をするために支出する経費です。

○毎月の執行額について

月ごとの集計額を翌月に区議会ホームページで公表しています。平成26年4月分以降をご覧ください。

他都市からの視察(平成29年1月～6月)

新宿区には、全国の自治体の議会(委員会・会派・議員)が施策調査のため視察に訪れています。

視察日	議会名	視察内容
1月19日	香川県高松市議会	子ども読書活動
1月20日	千葉県柏市議会	新宿5丁目再開発を活用した住宅密集地の防火対策
1月27日	鹿児島県鹿児島市議会	新宿モア4番街
1月30日	兵庫県西宮市議会	路上障害物撤去条例
1月31日	長野県松本市議会	繁華街の防犯カメラ設置
2月3日	宮城県仙台市議会	動物愛護行政
2月3日	千葉県成田市議会	地域猫対策
2月6日	大阪府吹田市議会	ペット同行の防災訓練
2月14日	大阪府議会	母子生活支援施設(区立かしわヴィレッジ)
5月17日	鳥取県鳥取市議会	オープンカフェ事業
5月17日	東京都西東京市議会	入学前プログラム
5月18日	東京都福生市議会	通訳アプリを活用したタブレット端末・多文化共生の考え方、しんじゅく多文化共生プラザ
6月1日	愛知県名古屋市会	区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例

沖繩全戦没者追悼式に参加しました

沖繩県では6月23日は「慰霊の日」で、沖繩戦が終結した特別な一日です。日本国内で唯一、一般住民を巻き込んだ地上戦が行われ、20万人以上の尊い命が失われました。

新宿区は世界の恒久平和を願い、昭和61年3月15日に「新宿区平和都市宣言」を行いました。毎年、新宿区議会では沖繩、広島、長崎へ議員の派遣をしています。6月23日の「平成29年沖繩全戦没者追悼式」には、田中のりひで、池田だいすけ、伊藤陽平3人が区議会を代表して派遣されました。先の大戦では、東京都関係者も10万人余が犠牲となりました。都民として「東京之塔」へ献花を行い、冥福を祈りました。

私たちは、沖繩全戦没者追悼式へ出席するために平和祈念公園へ向かいました。公園へと続く道では、平和祈願慰霊大行進が行われていました。また、公園内の沖繩県平和祈念資料館へもお伺いしました。決して目を背けてはいけません、忘れてはいけない悲しい記憶が、そこには残されています。



東京都関係者の南方地域戦没者慰霊碑「東京之塔」

追悼式は沖繩県議会議長による式辞に始まり、正午に黙とうを捧げました。沖繩県遺族連合会会長による追悼のことは、沖繩県知事による平和宣言が行われ、沖繩県立宮古高校3年上原愛音さんによる「私達のおばあに寄せて」と題する平和の詩が朗読されました。当時の記憶を紡ぎ続けること、不戦の誓いが大きな共感を呼びました。内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長による来賓あいさつが行われ、閉会となりました。

ひめゆり平和祈念資料館では、当時の生徒や教師の生きた証が写真や資料で残されています。青春を謳歌するはずだった若い命が失われたことに、大変心が痛みました。そして、旧海軍司令部壕への視察も行いました。沖繩らしい青い海と輝く空とは対照的に薄暗い壕の中は当時のまま残されていました。

沖繩では、今もご遺族の方は癒えることのない深い悲しみを背負われています。新宿区から一日でも早い恒久平和の実現を願い、平和事業の推進に活かしてまいります。

「新宿区議会議員政治倫理審査会」の区民委員を募集します

新宿区議会議員政治倫理審査会（区民委員3名・学識経験者2名・区議会議員3名で構成）は、区議会議員の政治倫理基準等に違反した行為に対する審査請求があったときに審査を行うほか、政治倫理の確立のための調査等を実施します。

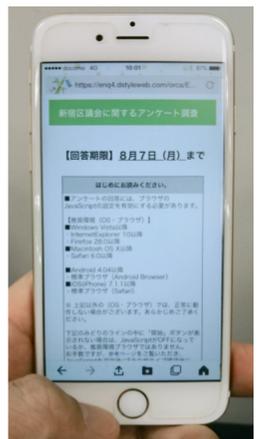
- 【対象】 区内在住の18歳以上（平成29年12月1日現在）で、平日に開催する審査会に出席できる方、3名
- 【任期】 平成29年12月1日～平成31年11月30日
- 【謝礼】 審査会（審査請求等があったときに開催）に出席の都度、1万円
- 【申込み】 「区議会議員に期待すること・求めること」をテーマとした作文（800字程度）に住所・氏名・性別・年齢・電話番号を記入し、8月31日（木）までに議会事務局調査管理係（〒160-8484 歌舞伎町1-4-1、区役所本庁舎5階）へ郵送（必着）またはお持ちください。作文は選考後に返却します。

「新宿区議会に関するアンケート調査」にご協力をお願いします

新宿区議会では、区議会へのご意見を把握し、より開かれた、身近な区議会を目指していくため、先日、無作為に抽出した方に『新宿区議会に関するアンケート調査』をお送りしました。

すでにご回答いただいた皆様には、調査へのご協力に対し、心よりお礼申し上げます。

ご回答をいただけていない皆様には、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひとも8月7日（月）までに調査票をご投かんいただくか、インターネットのサイトからご回答をお願いいたします。



スマートフォンから回答できます

平成29年 第3回 定例会のお知らせ

★9月20日から10月16日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議

- 9月20日（水） 午前10時から（代表質問等）
- 9月21日（木） 午前10時から（代表質問・一般質問、議案の提案説明等）
- 10月16日（月） 午後2時から（議案、意見書・決議等の採決等）

決算特別委員会

9月22日（金）～10月4日（水）
午前10時から（平成28年度 各会計決算審査）

常任委員会

10月6日（金）・10日（火） 午前10時から

特別委員会

- 10月11日（水） 午前10時から
防災等安全対策特別委員会
自治・議会・行財政改革等特別委員会
- 10月12日（木） 午前10時から
オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

- ★ぜひ傍聴にいらしてください。（区役所本庁舎5階）
- ★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局（TEL5273-3534、FAX3209-9995）までご連絡ください。
- ★本会議及び決算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継（生中継・録画）を実施しています。ぜひご覧ください。
- ★新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施しています。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

委員会の動き

福祉・介護職員、保育士等の処遇改善のための一般会計補正予算などを可決

総務区民委員会

● 今定例会では、補正予算2件を含む議案8件と陳情1件を審査し、11件の報告を受け質疑を行いました。

● 一般会計補正予算(第2号)と介護保険特別会計補正予算(第1号)を含む8件の議案は、いずれも全員賛成で可決しました。

● 第1回定例会で付託され継続審査となった「施設総量の削減の反対に関する陳情」を審査しましたが、意見の一致がみられず、審査未了としました。

● 11件の報告のうち「マイナンバーカードの交付状況等について」では、交付枚数が^{37,859}枚、人口比11.1%で、カードを申請し、納品されても受け取りにこない方が多く、当初の通知発送後、約6か月を経過した方へ、交付通知書を再度郵送してカードの受け取りを督促しているとの報告がありました。

障害者福祉施設整備や、福祉・介護職員の処遇改善に関する補正予算を審査

福祉健康委員会

● 今定例会では、障害者福祉施設への防犯設備整備費の助成や、福祉・介護職員の処遇改善のための報酬改定に伴う給付費の増額を内容とする一般会計及び介護保険特別会計の補正予算と、「新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例」の議案を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 新たに付託された「高齢

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正などの議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案5件と3件の陳情を審査し、6件の報告を受け、質疑を行いました。

● 「新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐

● 今定例会では、補正予算4件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 保育士の処遇改善については、国の「保育士等の処遇改善等加算」や、都の「保育士等キャリアアップ補助」により充実が図られてきましたが、これらの制度が更に充実されることを受けた補正予算の議案と、その他条例3件の議案について審査し、全員賛成で可決しました。

● 「賃貸物件を活用した私立認可保育所の開設について」(新たに開設される保育所2所の報告)、「富久ソラのこども園ちいさなうちゅう分園隣の建築計画について」(隣地のホテル建築計画に対する区の対応)、「平成28年度新宿区学力定着度調査の結果分析等について」(2年目の調査)の3件について報告を受け、質疑を行いました。

保育士等の処遇改善充実の補正予算を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案1件と陳情2件を審査し、報告を1件受けました。

● 「災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例」は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、加算額を改定するもので、全員賛成で可決しました。

● 継続審査中の2件の陳情については、いずれも

災害に際し応急措置業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部改正を可決

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、議案1件と陳情2件を審査し、報告を1件受けました。

● 「土砂災害警戒区域における指定後の対応について」の報告を受け、質疑を行いました。

● 平成29年5月22日より、当委員会の委員11名のうち7名が新しく選任されました。今後とも、新宿区の危機管理対策、震災・防災対策、総合治水対策等について議論、取り組みを進めていきます。

行政評価等について、新たな委員会構成による活発な質疑

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、①平成29年度行政評価の実施について、②平成28年度都区財政調整再調整について、③新宿区議会に関するアンケート調査の概要についての3件の調査事件が議題となり各委員の活発な質疑が行われました。

● 行政評価の実施については、これまで行われてきた評価制度について、各委員から目的や目標の設定やその事業の内容が理解されるようになってきているかなど活発な質疑が行われました。

● 都区財政調整については、普通交付金と特別交付金の割合等について、今後財政調整での財源確保に際して、さらなる区の努力を要望する意見が出されました。

● 区議会アンケートについては、調査票の内容に各委員が賛意を表し調査票の発送に向けて作業を進めることになりました。

夏目漱石記念施設整備基金積立金の補正予算を可決

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

● 今定例会では「夏目漱石記念施設整備基金への積み立て」を計上した補正予算1件を審査し、質疑を行いました。

● 質疑のなかで「平成25年7月1日から平成29年5月8日までの夏目漱石記念施設整備基金への寄附の合計は1億652万1265円となった」との説明を受けました。この補正予算は全員賛成で可決となりました。

● 平成29年5月22日より当委員会の委員12名のうち8名が新しく選任されました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を3年後に控え、



「漱石山房記念館」(9月24日開館予定)

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

「1」は審査を行った委員会名

継続審査 2件(新たに提出されたもの)

- 高年齢者用肺炎球菌予防接種に関する陳情
- 福祉健康委員会

審議未了 3件

- 施設総量の削減の反対に関する陳情
- 総務区民委員会
- 新宿区(東京都)騒音規制とその管轄行政(新宿区役所環境清掃部)に関する陳情
- 環境建設委員会

中井2丁目5階建てワンルーム・マンション建設に関する陳情
- 環境建設委員会

あしがき

平成29年第2回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

佐原 たけし
中村 しんいち
桑原 羊平
北島 としあき
川村 のりあき
三雲 崇正
ふじ川 たかし

